

政策シート

政策名03 適正な生活保護扶助費の給付

予算費目名01 生活保護運営費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

・生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	11,413,605	11,519,765	11,633,298	12,076,778	12,635,136	12,284,063
決算	10,932,838	11,264,111	11,402,580	11,562,632	12,083,237	
人件費(報酬等)(A)	3,323	3,323	3,323	3,323	3,323	3,323
人件費(人工分)(B)	39,060	40,460	35,960	30,040	38,720	38,720
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,975,221	11,307,894	11,441,863	11,595,995	12,125,280	12,326,106

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)	%	目標	83	83	83	83	83	83
		実績	89	90	92	93	94	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

・生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することができた。	
・生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制に留意した指導監査を行う観点から、令和2年度及び令和3年度については、監査実施方法の変更(実地監査→書面監査)又は監査実施規模の縮小(日程短縮)により対応してきたところであるが、2022年度以降、コロナ前と同様の通常監査を行っている。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生活保護適正実施事務事業	－	－		79,994	49,151	3.0	0.8		1.3	3,323
2	生活保護扶助事業	－	○		12,189,315	12,186,515	0.4				
3	救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)	－	－		6,194	6,194					
4	国庫支出金等精算返還金	－	－								
5	(新規)区再編準備事業	－	－	○							
6	生活保護デジタル運営経費	－	－		50,603	42,203	1.2				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					12,326,106	12,284,063	4.6	0.8		1.3	3,323

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 01	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 前嶋 卓志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 生活保護適正実施事務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活保護業務の適正実施のために、実務を担当する実施機関への施行事務監査、生活保護関係業務に必要な一般事務及び扶助事業以外の業務を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性			憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。本事業では、生活保護法施行事務監査等の実施により、制度が適正に運営される体制を確保する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	64,880	75,002	48,338	46,721	50,402	49,151
	決算	48,430	52,922	31,982	36,508	35,407	
	国・県支出	12,975	24,053	6,045	8,282	6,284	5,162
	市債						
	その他						5
	一般財源	35,455	28,869	25,937	28,226	29,123	43,984
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		3,323	3,323	3,323	3,323	3,323	3,323
人件費(人工分)(B)		34,860	36,260	32,100	21,640	26,120	27,520
人工	正規	4.3	4.5	3.7	2.2	2.8	3.0
	再任用(31h)	0.7	0.7	1.1	0.8	0.8	0.8
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.8	1.2	1.3	1.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		86,613	92,505	67,405	61,471	64,850	79,994

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施行事務監査実施数(回)		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7	7	
生活保護世帯における後発医薬品使用率 (%)		目標	83	83	83	83	83	83
		実績	89	90	92	93	94	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	03	01	001011000	01	福祉総務課	前嶋 卓志	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係事業
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・保護施設等に対する物価高騰対策補助金支給事務
- ・生活保護業務における一般事務



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

下記の事業を実施することにより、生活保護制度の安定した運営を確保するとともに、生活保護関係業務の適正実施を図ることができた。

【主な事業内容】

- ・生活保護施行事務監査の実施
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・保護施設等に対する物価高騰対策補助金支給事務

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・コロナ禍において国が行っていた緊急小口資金や総合支援支援資金の借入等の低所得世帯への公的支援が終了する中、コロナの長期化に伴う失業等による生活苦に、食費や光熱費の物価高騰の打撃が重なり、貯蓄が減少している世帯が増加しているため、今後の動向に注視していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・区再編後における施行事務監査について、他市の状況や情報を収集する中で、本市における最も適切かつ効率的な運営方法により実施していく。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係事業
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・生活保護業務における一般事務
- ・(臨時)庁舎内配置変更に伴う工事等(書庫購入、コアから端末移動、防犯カメラ設置)

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 02	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 前嶋 卓志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 生活保護扶助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	法定受託事務	生活保護法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性			憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	11,196,516	11,176,867	11,482,868	11,933,634	12,319,871	12,186,515
	決算	10,732,199	10,943,294	11,271,866	11,431,013	11,794,312	
	国・県支出	8,174,972	7,989,103	8,297,189	8,469,416	9,055,805	9,042,468
	市債						
	その他	150,062	149,251	130,940	122,292	141,589	129,887
	一般財源	2,407,165	2,804,940	2,843,737	2,839,305	2,596,918	3,014,160
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	3,160	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)			0.1			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,736,399	10,947,494	11,275,026	11,433,813	11,797,112	12,189,315

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	03	01	001011000	02	福祉総務課	前嶋 卓志	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

生活保護法に基づく各種扶助

①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金、⑪進学準備給付金

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・生活保護受給世帯数:5,919世帯、受給人数:7,193人(2024.3月末現在)
世帯数は前年同期比から3世帯増、受給人数は58人減となった。
- ・保護率 9.23‰(2024.3月末現在)
保護率は前年同期比で0.02減となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・コロナ禍において国が行っていた緊急小口資金や総合支援支援資金の借入等の低所得世帯への公的支援が終了する中、コロナの長期化に伴う失業等による生活苦に、食費や光熱費の物価高騰の打撃が重なり、貯蓄が減少している世帯が増加していることから、全国的には生活保護申請件数が増加傾向にあるため、今後の動向に注視していく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・法令や国通知等の定めに基づき、生活保護制度が市民にとって最後のセーフティネットであることを念頭に、「必要な人に必要な保護を実施する」よう適正な運用に努める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

生活保護法に基づく各種扶助

①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金、⑪進学準備給付金

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 03	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 前嶋 卓志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、救護施設に対して物価高騰に対する負担軽減を目的とした補助金を交付する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性			憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				4,553	13,059	6,194
	決算				4,553	6,865	
	国・県支出				4,553	6,600	2,731
	市債						
	その他						
	一般財源					265	3,463
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					4,553	6,865	6,194

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	03	01	001011000	03	福祉総務課	前嶋 卓志	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、救護施設に対して物価高騰に対する負担軽減を目的とした補助金を交付する。(対象:4施設)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市救護施設物価高騰対策助成事業費補助金
 - ①光熱費上昇分(前年度と比較した高騰分)に対する補助
 - ②食材費高騰分(前年度と比較した高騰分)に対する補助

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・物価高騰の長期化が続いており、救護施設の安定的な運営への影響が懸念される。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・補助金交付要綱に基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・電気料や燃料費については、国の支援があるとともに、一定の落ち着きが見られているが、食料関係については、高止まりの状況が続いており、救護施設の安定的な運営への影響が懸念されることから、令和6年2月補正にて予算措置することとした。(※繰越明許)

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・食料品価格高騰の長期化を踏まえ、救護施設に対して物価高騰に対する負担軽減を目的とした補助金を交付する。(対象:4施設)

事業シート

(事業名) 04 国庫支出金等精算返還金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	152,209	267,896	87,440	61,970	75,871	
	決算	152,209	267,895	87,440	61,968	75,869	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	152,209	267,895	87,440	61,968	75,869	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		152,209	267,895	87,440	61,968	75,869	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	03	01	001011000	04	福祉総務課	前嶋 卓志	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・生活保護関係事業等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 05	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 前嶋 卓志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 (新規)区再編準備事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・2024年1月の行政区再編に向けて、生活保護システム及びレセプト管理システムの改修を行う。
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	手作業で修正するのではなく、システムの改修により一括で変更を行うことで作業時間の大幅な削減をする。
----------------	---

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					48,034	
	決算					48,033	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					48,033	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						1,400	
人工	正規					0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						49,433	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	03	01	001011000	05	福祉総務課	前嶋 卓志	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

区再編に対応するため、所要のシステム改修を行う。

- ・生活保護システム

再編前(7区)と再編後(3区)の2環境で、それぞれのデータベースを保持する必要があるため、住所マスタの変更やデータ移行など、大規模なシステム改修を行う。

- ・レセプト管理システム

データ容量の増大に対応可能とするため、データベースの追加構築や整備を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・区再編に対応するため、生活保護システム及びレセプト管理システムの改修を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 03	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 06	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 前嶋 卓志	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 06 生活保護デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活保護業務の適正実施のために、生活保護システム及びレセプト管理システムの保守管理、健康管理支援事業に係る調査分析等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性			憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			14,652	29,900	127,899	42,203
	決算			11,292	28,590	122,751	
	国・県支出			972	12,995	20,563	4,858
	市債						
	その他						
	一般財源			10,320	15,595	102,188	37,345
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	5,600	8,400	8,400
人工	正規			0.1	0.8	1.2	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,992	34,190	131,151	50,603

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	03	01	001011000	06	福祉総務課	前嶋 卓志	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

生活保護の適正実施に向けたデジタル関連事業を実施する。

【主なもの】

- ・生活保護システム機器更新
- ・生活保護システム保守管理
- ・生活保護業務用オンライン機器調達
- ・レセプト管理システム再リリース
- ・レセプト管理システム保守管理
- ・被保護者健康管理支援事業(データ分析、受診勧奨、保健指導)
- ・生活保護システム改修(生活保護基準改定対応)※5月補正
- ・生活保護システム医療扶助オンライン資格確認対応※5月補正
- ・生活保護システム改修(被保護者調査項目追加対応)※9月補正
- ・レセプトシステム購入※11月補正

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・デジタル関連の事業を実施することで、生活保護の適正実施に寄与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2025年度末までに、国の標準化基準に適合する情報システムへ移行させる必要があるため、生活保護システム及びレセプト管理システムの計画的な改修が求められている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。
- ・生活保護システムを更新(機器賃貸借、システム再構築、保守管理、機能改善)するとともに、オンライン機器を調達(オンライン会議やオンライン面談に対応)することで、業務の効率化及び適正化を推進した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・システム標準化に向け、国が整備するクラウド基盤(ガバメントクラウド)への移行を行う。(※2024～2025債務負担行為)

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

生活保護の適正実施に向けたデジタル関連事業を実施する。

【主なもの】

- ・生活保護システム標準化
- ・生活保護システム機器リース
- ・生活保護システム保守管理
- ・レセプト管理システム保守管理
- ・被保護者健康管理支援事業(データ分析、受診勧奨、保健指導)
- ・オンライン資格確認